

平成 27 年度 第 2 回 栄区傷害サーベイランス分科会 議事要旨

<全体講評>

- ・再認証の審査を受けるにあたっては、審査員や区民にも分かりやすい資料づくりを心がけるべき。
- ・再認証の際は、指標とする数値について、何のために把握し、その数値が取組によってどのように増減したかを示す必要がある。
- ・アウトプット（実績）を記載しているところが多いが、審査ではアウトカム（効果）やインパクト（変化）などでの評価が重視される。評価指標については、専門家に相談するのも良い。
- ・町内会単位など小さなコミュニティでの課題解決を見据えながら取組を進められると良いのではないか。
- ・分科会同士で類似の対象や目的がある場合は連携して、効率よく効果的に取組を進められるのではないか。
- ・サーベイランス分科会の委員にはそれぞれ専門分野等もあり、相談に乗ることができるので、ぜひ活用して欲しい。

<分科会への評価・助言要旨>

①こども安全対策分科会

- ・乳幼児で本当に予防すべきケガにはどのようなものがあるのかを再検討した方が良い。重傷度で見ると、救急搬送データをより詳細に分析する必要がある。

②スポーツ・余暇安全対策分科会

- ・ウォーキングに関して、安全なウォーキングを目指すという形で整理するのは堅実。
- ・京都学園大学の木村みさか先生はスポーツ時のケガ予防について専門的な知識を持つ。そのような方の講演会なども検討してはどうか。

③交通安全対策分科会

- ・高齢者ドライバー向けの安全運転講習会の内容などについては、エビデンスに基づいて検討することもできるので、ぜひ相談してほしい。
- ・セーフコミュニティ認証後の高齢者の交通事故件数も示すべき。
- ・スクールゾーンに関する取組は、こどもだけではなく高齢者の事故の減少にもつながり、成果が出れば非常に評価されるのではないか。
- ・中学生の自転車乗車時のヘルメット着用率は 2014 年時点で 1% となっており、伸びる可能性が非常に高い。ヘルメットを着用しないことは違法だという啓発や、モデル校を設定して啓発する方法もある。
- ・こどもの交通事故時の通行目的について、「不明」の割合が最も高い。取組の根拠に繋がる重要なデータなので、「不明」の詳細についてその内訳を調べた方が良い。

④児童虐待予防対策分科会

- ・課題と対策のうち、課題③として挙げられている虐待リスクの早期発見・支援は、課題ではなく、対策・取組のように見える。
- ・母子訪問実施率については、個別支援が必要な家庭への訪問実施率ではなく、出生数に対しての訪問件数と割合ということを明記した方が良い。また、評価の方向性として、増加・減少どちらが望ましいのか明確に答えられるものが指標として馴染む。
- ・乳幼児健診受診率については、これ以上良くなりようがないと考えられる。指標として適しているかどうか、再度検討する必要がある。
- ・EPDS 実施結果について検証をする必要がある。何のために把握し、どう増減したか、取組と連動させて答えられるようにした方が良い。
- ・こんにちは赤ちゃん訪問と母子訪問の違いについても資料に記載する必要がある。
- ・EPDS で高得点の方の割合をアウトカム評価とするのもひとつの考え方だが、その他にも子育て支援により不安な人を減らした件数をアウトカム評価するなどの例も考えられる。評価指標については、専門家に相談して検討するのも良い。

⑤高齢者安全対策分科会

- ・高齢者の虐待に関する評価の指標として、区民の理解から虐待の把握件数にどうつながるのか見えにくい。介護職員への虐待に対する教育等を通じて通報件数が増えるなどの評価をした方が、つながりが見えやすいのではないかな。
- ・高齢者は年々増えているので、件数ではなく割合で評価した方が良いのではないかな。
- ・元気づくりステーションの参加者の指標について、対象人口に対して何%参加しているかを示す必要がある。
- ・元気づくりステーションは、先輩参加者が指導者として持続的に関わって、行政が支援しなくても取組が行われていく仕組みになっている。そのような持続可能性の担保は、審査の際に非常に重要な点となる。
- ・元気づくりステーションの参加者に転倒が起こりづらい家庭の環境づくりについて啓発を実施するなど、体操と啓発をセットで考えてみても良い。
- ・高齢者の転倒・転落防止に対する対策として体力づくりは重要だが、転倒と転落がひとくくりになってしまっている。転倒は比較的自立している元気な方が歩行中や移動中に転倒するというケースが多く、転落は比較的虚弱な方が柵のないところから落ちるケースが多い。体力づくりは転倒防止のための重要な取組だが、転落防止は家族や介護者など、周囲の方へ呼びかけていくことが有効。転落予防として、周囲への注意喚起を高齢者の見守りの取組に入れてはどうか。
- ・転倒・転落に関しては、家庭内事故への啓発として、かながわ住まい・まちづくり協会が作成したKYT（危険予知）トレーニングのパンフレットを活用しても良い。
- ・高齢者は骨折すると寝たきりや医療費の増大につながるなので、多少コストがかかっても、啓発のパンフレットなどは作成しても良いのでは。

⑥災害安全対策分科会

- ・地域避難所をどのような場面で利用するのか、資料からは分かりづらい。地域避難所の数が増えていることを示すだけでは不十分で、なぜ地域避難所が必要で、どのような訓練や取組を行い、どのように機能する状態になっているのかを示さなければならない。

⑦自殺予防対策分科会

- ・栄区における取組が、自殺の減少というアウトカムに十分つながっていないように見える。啓発と関係者の研修はかなりなされているので、今後は、自殺を考えるほどの問題を抱えている人が救済される仕組みづくりを進めた方が良いのではないかと。区役所内での連携や、他団体との連携が見逃されている印象を受けるので、検討する必要がある。
- ・生活困窮者と自殺対策が必要な方は重なる部分が多いので、区役所内外で連携して、システムとして機能させ、救済する方法を検討する必要がある。
- ・メンタルヘルス支援ネットワークの取組の Step 2 で、不調者に対応した職員のストレスが軽減につながるという指標はおかしい。
- ・自殺する人の中には、うつ病だけでなく色々な問題を抱えて相談場所さえ分からない人がいる。総合相談などを行っていけば、研修で身に付けた技術がどのように活用されたのか、研修の結果を活用できると同時に、評価される指標にもなる。現在指標は自殺者数だけになっているので、取組の評価が難しい。
- ・自殺未遂者支援に関しては、東京都荒川区が色々な病院と連携して取り組んでいるので参考になる。

⑧防犯対策分科会

- ・後見制度の周知などについても、取組を行ってはどうか。
- ・振り込め詐欺の被害者には、個人の努力で防ぐのが難しい方もいるので、高齢者安全対策分科会の見守りの取組とうまく連携できると良いのではないかと。

⑨プロモーション

- ・区役所の中の理解度低下やプロモーションについても視点を持つ必要がある。
- ・認知度の向上を目指す世代については、関係する分科会で認知度向上にも取り組んでいくことができるのでは。

<地域福祉保健計画への評価・助言要旨>

- ・意見なし